

特別支援教育充実事業

特別支援教育課

1 目的

特別支援学校児童生徒の社会的自立に向けたキャリア教育を充実し、障がいの多様化（重度・重複化）に対応するため、自立活動教育の充実を図るとともに、小中高校の特別支援教育への支援を強化する。

また、増加する発達障がいのある児童生徒に対応するため、教育的ニーズに応じた適切な教育の場を保障する。

2 事業内容

(1) [拡] 社会自立支援担当教員等の増員【740,000千円】

- 特別支援学校における障がい特性に応じた専門的な教育を充実し、キャリア教育や高校特別支援教育への支援、寄宿舎の安全管理体制を強化するため、社会自立支援担当教員等を増員 H26～H29：80人増 H30：20人増

(2) 自立活動を充実させる専門職員の配置【29,825千円】

- 学校介助職員20人の配置と外部専門家による現場教員への実践指導を実施

(3) [拡] 小中学校LD等通級指導教室担当教員の増員【188,700千円】

- 小中学校に在籍する一部特別な支援を必要とする児童生徒の教育を充実するため、LD等通級指導教室担当教員を増員
 - 小学校については、地域バランスを考慮し、巡回指導や担当教員の人材育成のために複数配置（6人）する。
 - 中学校については、小学校での通級利用者に対する継続的な指導のため、未設置地域へ配置（5人）する。
- H25：13人 H26：18人 H27：28人 H28：28人 H29：39人 H30：50人

(4) [新] 高等学校LD等通級指導教室担当教員の配置【10,200千円】

- 高校に在籍する一部特別な支援を必要とする生徒に、障がいに応じた個別の指導等を実施するとともに、校内の支援体制を整備するため、LD等通級指導教室担当教員を新規配置（2名）する。

3 予算案 968,725千円

（国庫負担金 310,071千円 雑入 74千円 一般財源 658,580千円）

H29 予算額 753,741千円

（国庫負担金 242,038千円 雑入 96千円 一般財源 511,607千円）

特別支援教育充実事業

特別支援教育課

1 目的

特別支援学校児童生徒の社会的自立に向けたキャリア教育を充実し、障がいの多様化（重度・重複化）に対応するため、自立活動教育の充実を図るとともに、小中高校の特別支援教育への支援を強化する。

また、増加する発達障がいのある児童生徒に対応するため、教育的ニーズに応じた適切な教育の場を保障する。

2 事業内容

(1) [拡] 社会自立支援担当教員等の増員【740,000千円（国庫 246,666 一財 493,334）】

- 特別支援学校における障がい特性に応じた専門的な教育を充実し、キャリア教育や高校特別支援教育への支援、寄宿舎の安全管理体制を強化するため、社会自立支援担当教員等を増員 H26～H29：80人増 H30：20人増

@7,400千円×100人

(2) 自立活動を充実させる専門職員の配置

【29,825千円（国庫 505 雑入 74 一財 29,246）】

- 学校介助職員20人の配置と外部専門家による現場教員への実践指導を実施

介護支援員：28,308千円

外部専門家：1,517千円

(3) [拡] 小中学校LD等通級指導教室担当教員の増員

【188,700千円（国庫 62,900 一財 125,800）】

- 小中学校に在籍する一部特別な支援を必要とする児童生徒の教育を充実するため、LD等通級指導教室担当教員を増員
- 小学校については、地域バランスを考慮し、巡回指導や担当教員の人材育成のために複数配置（6人）する。
- 中学校については、小学校での通級利用者に対する継続的な指導のため、未設置地域へ配置（5人）する。

@5,100千円×37人（H26以降の増員数）

H25：13人 H26：18人 H27：28人 H28：28人 H29：39人 H30：50人

@5,100千円×2人

(4) [新] 高等学校LD等通級指導教室担当教員の配置【10,200千円（一財 10,200）】

- 高校に在籍する一部特別な支援を必要とする生徒に、障がいに応じた個別の指導等を実施するとともに、校内の支援体制を整備するため、LD等通級指導教室担当教員を新規配置（2名）する。

3 予算案 968,725千円

（国庫負担金 310,071千円 雑入 74千円 一般財源 658,580千円）

H29 予算額 753,741千円

（国庫負担金 242,038千円 雑入 96千円 一般財源 511,607千円）